

1 はじめに

「あおもりコリアネット」は、2003年、青森でアジア冬季競技大会が開催されたときに韓国選手団のボランティア通訳として活動したメンバーが中心となって設立した団体 (<http://www.a-konet.com/>) である。以来、かれこれ10年、微力ながら青森～仁川線の活性化のお手伝いをしてきた。同線の活性化のためには根本的にどのような対策が必要なのか、いわば応援団から少々提案させていただきたい。

2 青森～仁川線を利用する人

「あおもりコリアネット」は、昨年度から青森空港で韓国人への案内を行うボランティア派遣事業を行っている。たまに私も案内所に立つわけであるが、どのような方が青森～仁川線を利用しているのか実によく分かる。¹

まず、この経験をもとに青森～仁川線の利用客を大胆に分類してみよう。残念ながら統計データはない。

①在住者による利用

青森県に在住する韓国人(主に企業経営者、大学教員、留学生等)や、韓国に在住する青森県民(主に駐在員、留学生等)。² 正月等、

毎年1回以上は利用する超固定客。交流イベントの通訳などに対応できる貴重な人財でもある。

②交流のための利用(行政、民間団体)

青森と韓国の交流を行うために利用する方で、姉妹都市交流に伴うものが多い。³

交流事業は、人財づくりや地域社会の活性化を目指したもので、首長による表敬から民間団体同士の交流へと広がり、また、個人交流につながっていく。

国や地方公共団体の交流では、竹島、慰安婦、教科書問題が顕在化すると中止となりやすいが、民間団体交流では構成員の民間色が強ければ中止にならない。

③ビジネス利用

主に商談などビジネスで利用する方。大都市圏と異なり、韓国企業と取引する企業による利用は、青森～仁川線を含めて地方空港では大変少ないと思われる。⁴

ビジネス利用の増大は、経済交流の実現＝定期国際路線の成功を意味する。また、頻度の高い利用が見込めるため、路線活性化の点でも重要である。

④観光利用

青森～仁川線の利用者のほとんどは、観光

¹ 韓国人観光客の生の声を聞くことができる場でもあるので、ソウル線の活性化担当や韓国からの誘客担当の方は、ボランティアと一緒に案内所に立ってみることをお勧めする。

² 青森県に在住する韓国人の人口は数百人で、全国の最少レベル。県内の韓国人留学生は十数人程度。青森県民の韓国駐在や留学は極めて少ない。

³ 交流の主な事例は、以下のとおり

- ・「姉妹都市交流」関係：青森市、黒石市、六ヶ所村等の姉妹都市交流をベースとした各種交流。サッカー、テニスや芸術の交流や、ジュニアグローバルトレーニングへの平澤市の小学生参加など

- ・「指導者のコラボ(協働)」関係：県体操協会のソウル市体操協会や県アイスホッケー連盟によるソウル市の中学生・高校生交流

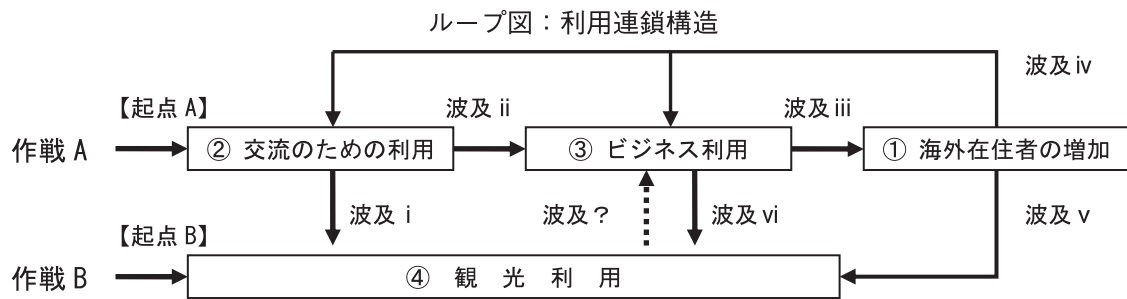
- ・「大学交流」関係：弘前大学と南ソウル大学等との交換留学、県立保健大学と仁済大学との研修交流

- ・「基地交流」関係：韓国の烏山基地等で開催されるスポーツ大会への三沢基地の中・高校生参加など

⁴ 青森空港では、ビジネス利用としては、旅行社等が韓国からの誘客促進のために行くレベルに止まっている。ようやく先日、肥料の原料手配に来た韓国人に出会った。また、次のような事例もある。

- ・三沢基地と烏山基地の間を米軍要務での往復

- ・弘前大学や岩手県内の大学教授が韓国の学会参加のため利用



利用である。

韓国側からの観光客（以下、青森に入ってくる意味で「インバウンド」）と青森側からの観光客（以下、青森から出かける意味で「アウトバウンド」）ともに、2泊3日と3泊4日のパッケージツアー利用が主流。為替変動のほか、日韓双方、相手方の国に悪いイメージを受ける事件が起こると利用者数は大きく減少する。まことに感情的・浮動的。

インバウンドでは、路線開設以来、古牧温泉などが誘客の主力となっている。最近はアベノミクスによる円安傾向もあり韓国人の利用が回復してきているが、リーマンショック前と比べれば依然として円高であり、過去最盛期のレベルまで回復するに至っていない。⁵

路線開設当初はアウトバウンドが牽引したが、その後は次第に減少傾向となっている。路線開設17年を経過し、青森側からの利用は32万人に達している。130万人県民のうち韓国に興味のある層は1割程度と見られるので、世代交代はあるものの、この層の相当の割合が韓国ツアーを経験済みと考えられる。

そこでリピーター化が重要なのだが、コストパフォーマンスが重視される昨今、滞在時間が相対的に短いなどの不満を解消してくれる圧倒的魅惑を持った旅行商品が非常に少ないことが、阻害要因となっている。

3 青森～仁川線の活性化の方策

(1) 活性化の方向性

地方都市の韓国路線への支援策を見ると、路線維持のための着陸料の減免（航空会社への補助）のほか、観光商品づくりへの助成（旅行社への補助）、団体旅行等への助成（ツアー参加者又は旅行社への補助）その他の割引策があるが、いずれも税金投入の可能性が高いため、必要性や効果などが問われ、永続的な施策とはなりにくい。

そこで、交流支援団体らしく、市民の力を活用し、路線の利用を構造的に高めることができる恒久対策を提案したい。

(2) 市民を活用した活性化の道筋

4つの利用形態の関係を上記のループ図のように整理すると、利用の増加のためには、どこを刺激すればよいのか見えてくる。対策の起点は、交流のための利用を増やすことと、観光利用を増やすことの2つである。

(波及 i)：民間団体交流は個人の付き合いにつながる可能性が極めて高い。友人になり家族を連れて来るなど、観光利用を産み出す。

(波及 ii)：民間団体交流によって青森県の資源や特産品を知り、これを取引等につなげると、ビジネス利用を産み出す。

(波及 iii)：ビジネスが活発になれば、駐在員など「海外在住者」が増える。

(波及 iv)：ビジネスが活発になれば、ビジネ

⁵ リーマンショック前の100円=750ウォンの時代には韓国人の利用者が路線全体の利用者の7割以上に達した。近年は円高（100円=1,400ウォンレベルが継続）が続いている。アベノミクス以後でも100円=1,100~1,200ウォンレベルで、リーマンショック前と比べれば依然として高水準といってよい。

スに伴う観光利用が増える。

(波及 v と vi) : 「海外在住者」が増加すれば、家族や友人の観光利用を産み (v)、さらなる民間団体交流やビジネス利用を生む (vi)。

なお、観光利用は、行き先側の付加価値としてホテル、飲食、交通機関、お土産品等があり、送り出し側の付加価値として旅行社のツアー販売があり、観光関連産業の成長につながる。ただし、他の利用への波及は想定しにくい(波及?)。

(3) 作戦A「県・市町村は、民間団体同士の交流推進に施策の重点を移そう。」

この対策は、交流のための利用に刺激を与えて増加させ、観光利用にも反映させつつ、ビジネス利用につなげ、最終的に海外居住者を増加させる作戦である。

ア 根拠

- ・地方公共団体は、姉妹都市交流や外国からの誘客について、表敬など儀礼的な交流等の段階から成果を見せる段階となっている。
- ・成果には、親善・文化交流、市民活動の活性化、韓国からの誘客増、経済取引の活発化などがあるが、地域振興の観点からは経済取引の活発化が究極。このためには、まず経済人の多いロータリークラブやライオンズクラブなど自由な立場の交流によって相互の産業資源の理解や人脈づくりを進めることが効果的である。⁶
- ・これまでの姉妹都市や大学交流の結果、通訳など交流を支える人財が育ってきている。ボランティアによる通訳などの協力体制ができており、地方公共団体のフトコロ(予算)に依存しなくても民間団体交流が可能となっている。

イ 推進方法

- ・県や市町村は、姉妹都市交流等に際して民間団体ごとの交流の場を設けるなど、民間

団体交流の機会づくりや交流誘導に重点を置くこと。

- ・「あおもりコリアネット」など県内各地の韓国語学習グループは、これまでの交流で培ったノウハウを活かして、韓国の交流先の紹介や交流イベントに通訳等を派遣などに協力するよう図ること。
- ・民間団体の交流は、民間団体自らが資金を確保する気持ちを持つこと。行政に頼るようでは、交流は長続きしない。対象となる補助金が多いので、行政の担当者等は、民間団体に補助金について情報提供するなど、資金確保に協力するだけでよい。

(4) 作戦B「“本物”を体験できる旅行を創ろう」

この対策は、一級の価値を持つ“本物”に出会える「青森ならではの」のツアーを開発する作戦である。

ア 根拠

- ・青森～仁川線の活性化には、旅行者のリピーター化が不可欠である。
- ・旅行のキーワードは物見遊山から「出会い、体験、感動」となり、“本物”指向になってきている。
- ・文化、芸術、歴史など、韓国にも青森県にも一級の価値を持つ、いわゆる“本物”が実に多い。発掘・育成すれば、いくらでも商品化できる。大事なものは“やる気”。

イ 推進方法

(ア) インバウンド

- ・本県の“本物”を外国人に伝えるため、2種類のインタープリター(interpreter)を確保すること。一つは“本物”の神髄を分かりやすく伝える「解釈者・導き手」であり、もう一つは「通訳者」である。
- ・「解釈者・導き手」とは“本物”を持つ施設を解説できる人(例えば、県立美術館や

⁶ 本県のような産業蓄積の少ない地域では、海外進出の奨励補助だけでは効果が少ない。韓国との取引はむしろ競合や規制が多く、規制対象外の韓国物産の輸入・販売もこれまであまり成功していない。単品取引を目的とした商談会なども効果をあげにくい。そこで、まずは自由・関連に企業人が交流できる機会を設け、出てきたアイデアを企業支援の専門家(コーディネーター等)を交えて検討することで、ようやく取引や研究開発などが徐々に現実化するものと見込まれる。

十和田市現代美術館の学芸員、木村農園の木村さん又はその弟子) のことであり、彼らが運航日に合わせて定期的に韓国からの旅行者のために解説会等を開催する意欲を持つように図ること。

- ・「あおりコリアネット」など韓国語学習グループは、解説会等に通訳等を派遣し協力すること。

(イ) アウトバウンド

- ・リピーターは、次の順にレベルアップするのが一般的。⁷ そこで各レベルに合った“本物”をリスト化する。

レベルの区分		対象	キーワード	本物一例
i	完全パッケージツアー利用	初心者 ・高齢	安全・安心	究極の韓食文化等
ii	自由行動の多いパッケージツアー利用	経験者 ・若者	少しだけ冒険	現代アートの街等
iii	航空券とホテルを自分で手配(個人旅行)	熟練者	自己管理	路地裏探訪等

- ・魅力あるパッケージツアーづくりのため、韓国語を学ぶ方などに韓国で体験したい所をアンケートしリスト化し、やる気のある旅行社に提供する。
- ・「韓国の達人」から“本物”ツアーの提案を受けてリストアップし、ネット上で人気投票し、上位のものを実施する。⁸

(5) 補論

上記のようなループ図をつくと施策効果を試算できる。青森～仁川線の利用増加の目標としては、路線維持のための最低限必要な利用増加数や、採算ライン達成のために必要な利用増加数、週4便復活のために必要な利用増加数などが考えられる。これらを達成するため、上記の提案をどの程度行えばよいの

か、システムダイナミックス等の手法を用いると試算できる。システムダイナミックスは、設定ループをたどり逐次的変化をみる分析である。計量経済モデルや産業連関分析などと異なり推計スタイルが固定していないため、目標達成のために施策の実施水準を自在に試算できる特徴を持っている。

施策の提案を行う場合は、その効果も併せて述べるのが正当であろう。今回は誌面の都合もあり割愛したが、「あおりコリアネット」のホームページ (<http://www.a-konet.com/>) に掲載する予定なので、ご一読いただければ幸いです。

4 まとめ

地方の国際路線の活性化策とは、民間交流、ビジネス交流、観光等の各分野をターゲットに、その地域が持つ資源や強みを活かして利用者を増加させる取組みである。

プレーヤーは民間や市民であり、行政に求められるのは、国際交流、産業づくり、旅行業者、県内施設等の横断的ネットワークづくりと、全体の動きを見渡し必要な調整を行う機能を整備することではないかと思われる。

1995年から運行を開始した青森～仁川線は、まもなく20周年を迎える。これを明るく生き生きとした顔で迎えるためにも、県・市町村の担当者の皆さんには、NPOや市民をパートナーと思って頂き、まずは地域活性のバロメーターでもある活発な市民活動を誘導していただきたい。

地域の活性化には、「若者」「よそ者」「馬鹿者」が必要だと言われる。今回提案の事業を一緒にやりたいと思う地方公共団体や民間団体の方が出てくるならば、私は、まだまだ「馬鹿者」を続けることができるのである。

⁷ リピーターも初めはパッケージツアーに依存するが、最終的には航空チケットや公演チケット等を自分で手配して“本物”を楽しむなどに至る。この際、初心者を導いてくれる韓国旅行の上級者や留学生の役割が大きい。例えば「あおりコリアネット」韓国語講座の講座生は、講師の留学生が帰省するときに一緒に韓国に行き、穴場に連れて行ってもらうりしている。

⁸ “本物”ツアーでは、実際に「韓国の達人」には現地に行って対応してもらい、参加者希望者には全て自己責任で現地集合してもらうなど参加ツアーとは切り離して募集することが肝要。公演鑑賞などチケットが必要な場合でも、申込方法を教え自分で手配してもらう。